

# 平成27年度 花巻市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.45	標準財政規模(百万円)	28,999
岩手県	花巻市	H28.1.1人口(人)	98,975	平成27年度職員数(人)	866
		面積(Km <sup>2</sup> )	908.39	人口千人当たり職員数(人)	8.8

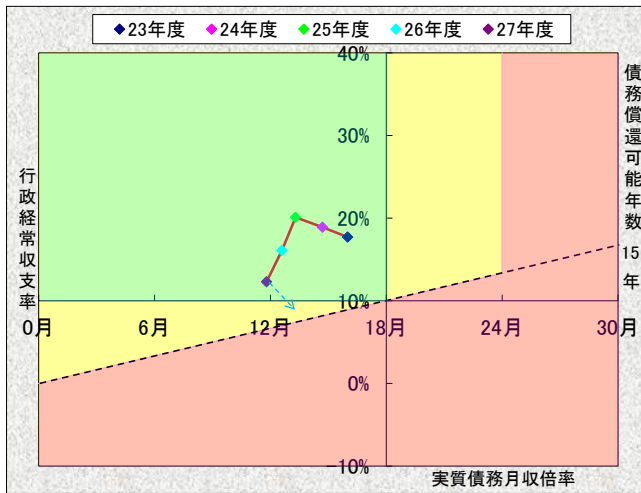
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

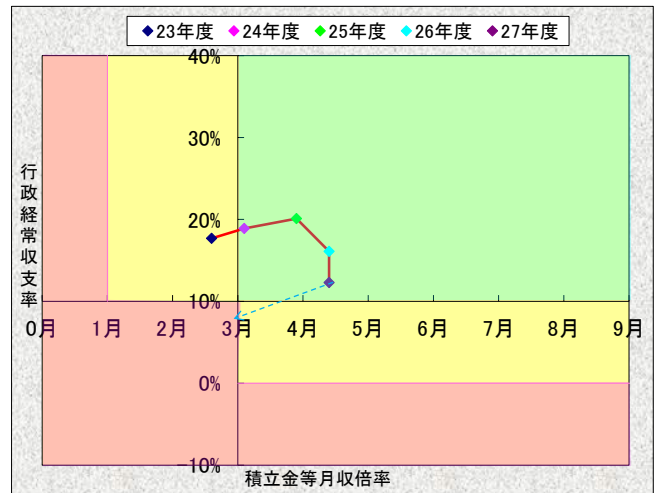
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	107.2	15.4	14.3%	67.5	63.0%	24.3	22.7%	9.6	16.7%	17.7	30.6%	30.4	52.7%
17年国調	105.0	14.0	13.4%	63.8	60.7%	27.1	25.8%	8.3	15.5%	14.7	27.4%	30.5	56.7%
22年国調	101.4	12.8	12.7%	59.6	58.9%	28.9	28.5%	6.5	13.4%	12.9	26.5%	29.3	60.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岩手県		12.7%		60.1%		27.2%		12.2%		24.6%		63.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】



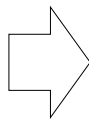
### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

### [要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



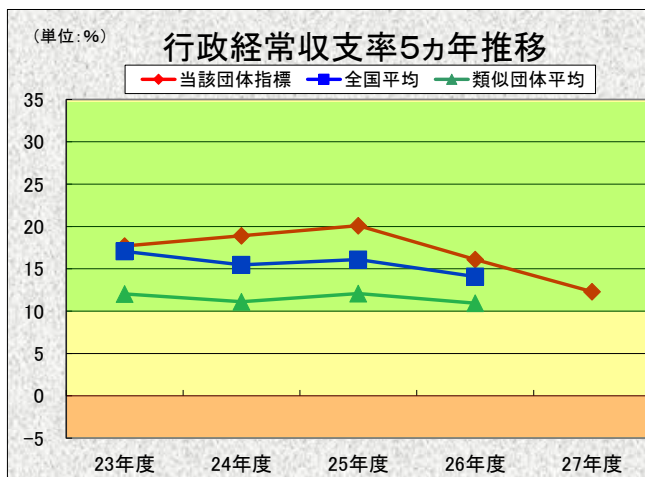
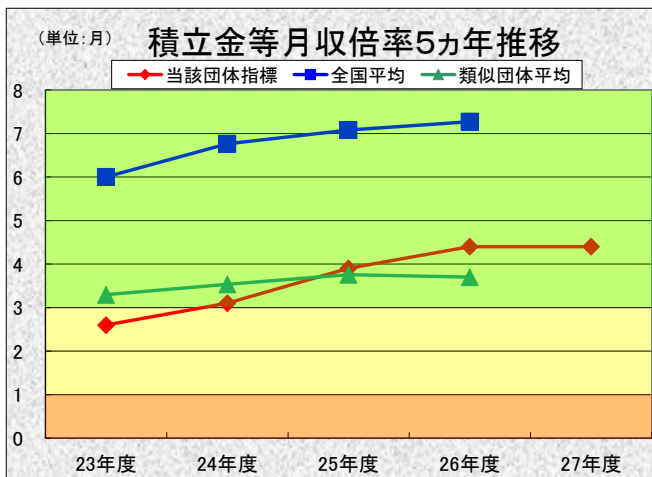
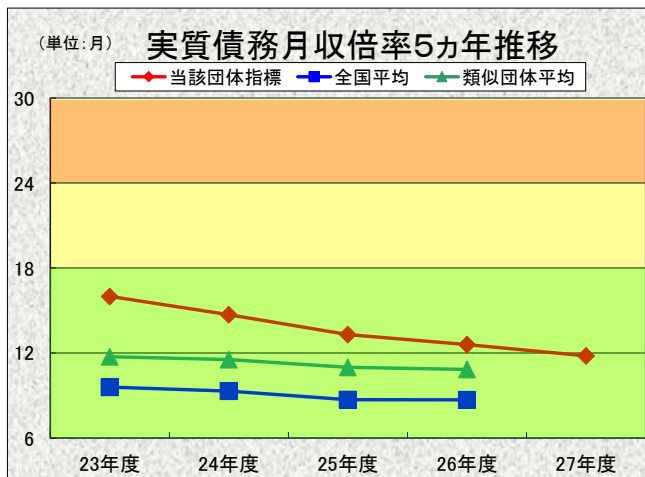
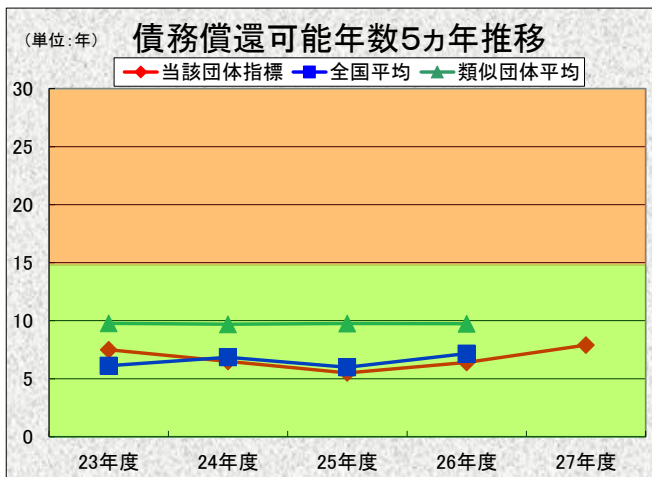
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	7.5年	6.5年	5.5年	6.4年	<b>7.9年</b>
実質債務月収倍率	16.0月	14.7月	13.3月	12.6月	<b>11.8月</b>
積立金等月収倍率	2.6月	3.1月	3.9月	4.4月	<b>4.4月</b>
行政経常収支率	17.7%	18.9%	20.1%	16.1%	<b>12.3%</b>

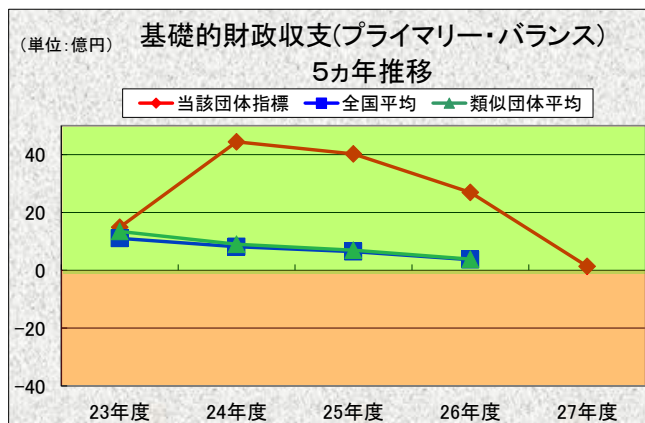
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.8月	8.7月
3.7月	7.3月
10.9%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.85%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.85%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>97.7%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

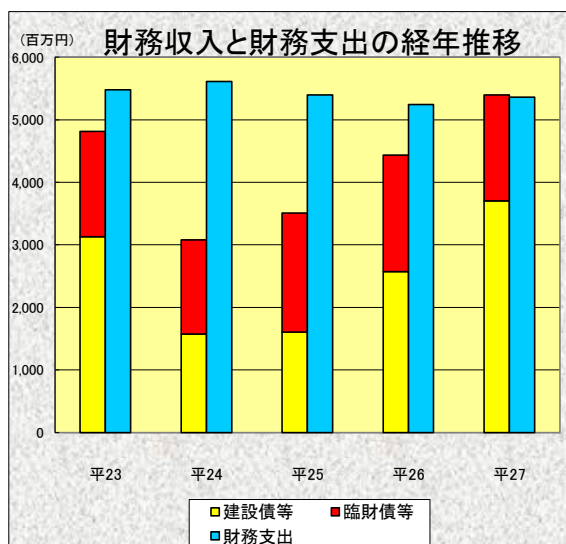
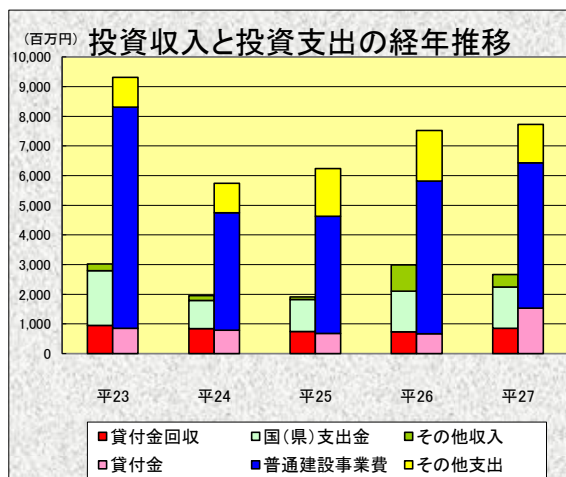
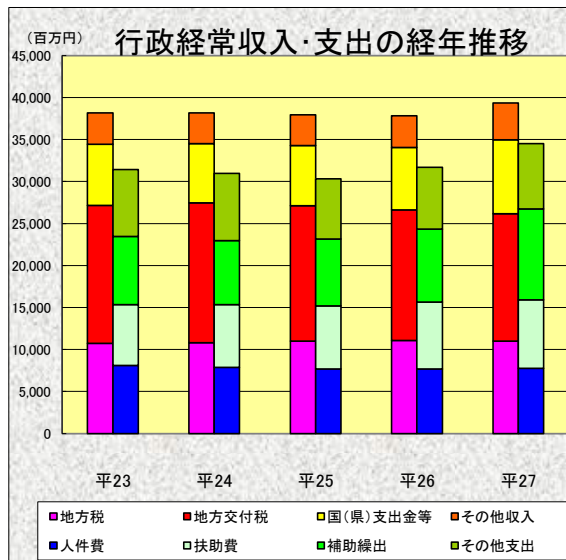
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	10,726	10,797	11,013	11,095	<b>10,985</b>
地方譲与税・交付金	2,173	2,059	2,045	2,121	<b>2,865</b>
地方交付税	16,442	16,658	16,113	15,531	<b>15,166</b>
国(県)支出金等	7,250	7,043	7,175	7,445	<b>8,827</b>
分担金及び負担金・寄附金	430	457	461	468	<b>456</b>
使用料・手数料	959	980	976	956	<b>881</b>
事業等収入	191	177	164	192	<b>183</b>
行政経常収入	38,171	38,169	37,947	37,808	<b>39,363</b>
人件費	8,103	7,881	7,682	7,684	<b>7,763</b>
物件費	6,190	6,080	5,409	5,664	<b>6,195</b>
維持補修費	926	1,142	1,053	1,131	<b>1,084</b>
扶助費	7,227	7,459	7,516	7,961	<b>8,137</b>
補助費等	2,978	2,754	2,790	3,332	<b>5,319</b>
繰出金(建設費以外)	5,147	4,869	5,187	5,355	<b>5,512</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	861 -	783 -	673 -	568 -	<b>490</b> -
行政経常支出	31,432	30,968	30,310	31,694	<b>34,501</b>
行政経常収支	6,739	7,202	7,637	6,114	<b>4,862</b>
特別収入	1,471	690	1,157	3,088	<b>708</b>
特別支出	1,294	438	1,107	2,548	<b>856</b>
行政収支(A)	6,916	7,453	7,687	6,655	<b>4,714</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,846	943	1,081	1,372	<b>1,389</b>
分担金及び負担金・寄附金	24	10	18	22	<b>212</b>
財産売却収入	30	81	28	252	<b>46</b>
貸付金回収	950	842	740	731	<b>849</b>
基金取崩	168	76	42	612	<b>167</b>
投資収入	3,019	1,952	1,909	2,990	<b>2,663</b>
普通建設事業費	7,456	3,964	3,952	5,143	<b>4,903</b>
繰出金(建設費)	120	73	48	45	-
投資及び出資金	183	434	461	395	<b>331</b>
貸付金	851	782	680	671	<b>1,526</b>
基金積立	700	493	1,101	1,267	<b>970</b>
投資支出	9,309	5,746	6,243	7,521	<b>7,730</b>
投資収支	▲ 6,290	▲ 3,794	▲ 4,333	▲ 4,531	<b>▲ 5,068</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	4,816 ( 1,684 )	3,079 ( 1,503 )	3,508 ( 1,901 )	4,436 ( 1,862 )	<b>5,395</b> ( 1,691 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	4,816	3,079	3,508	4,436	<b>5,395</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	5,478 ( 808 )	5,611 ( 880 )	5,400 ( 980 )	5,245 ( 1,060 )	<b>5,363</b> ( 1,081 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	5,478	5,611	5,400	5,245	<b>5,363</b>
財務収支	▲ 662	▲ 2,532	▲ 1,892	▲ 809	<b>32</b>
収支合計	▲ 37	1,128	1,461	1,315	<b>▲ 322</b>
償還後行政収支(A-B)	1,438	1,842	2,287	1,409	<b>▲ 649</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	50,834 ( 58,529 )	46,626 ( 55,997 )	42,132 ( 54,105 )	39,715 ( 53,296 )	<b>38,871</b> ( 53,328 )
積立金等残高	8,422	9,932	12,399	13,900	<b>14,724</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

#### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 2. 理由

##### (1) フロー面（償還原資の水準）

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

（行政経常収入の状況）

- ・地方交付税は、個人市民税が増加したことから基準財政収入額が増加し、1,276百万円減少した。
- ・国（県）支出金等は、担い手への農地集積推進事業や多面的機能支払事業により県支出金が増加したことから1,577百万円増加した。
- ・地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増加したことから、692百万円増加した。
- ・地方税は、固定資産税の評価替え（平成24年度・平成27年度）による減少はあったものの、年少扶養親族控除の廃止や特定扶養控除の縮減により市民税が増加したことから、259百万円増加した。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では1,192百万円の増加となった。

（行政経常支出の状況）

- ・支払利息は、起債を抑制する方針とし、地方債の償還が進んだことから371百万円減少した。
- ・人件費は、定員管理計画の実施により職員数の削減に努めたことから340百万円減少した。
- ・補助費等は、担い手への農地集積推進事業や多面的機能支払事業に係る補助交付等により2,342百万円増加した。
- ・扶助費は、子育て世帯臨時特例給付金や臨時福祉給付金の実施により児童福祉費等が増加し、910百万円増加した。
- ・繰出金は、高齢化に伴う介護保険事業会計や後期高齢者事業会計への繰出し増加により、365百万円増加した。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では3,069百万円の増加となった。

以上の結果、行政経常収支は減少したものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

##### (2) ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

（地方債現在高及び有利子負債相当額の状況）

- ・地方債現在高は、起債額を償還額以内に抑制する方針としたことに加え、地方債の償還が進み、5,201百万円減少した。
- ・有利子負債相当額は、社会福祉法人の施設建設費償還に伴う元金負担金等の減少により461百万円減少した。

（積立金等現在高の状況）

- ・積立金等現在高は、財源不足に備えるため財政調整基金を積み増したことやまちづくり基金を積み増したことから6,301百万円増加した。

以上の結果、実質債務は減少しており、債務の水準に問題はないと考えられる。

【参考:平成27年度財務指標】

行政経常収支率 : 12.3%  
 実質債務月収倍率 : 11.8月  
 債務償還可能年数 : 7.9年

## ◎資金繰り状況について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1) フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入の状況及び行政経常支出の状況)

上記(◎債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

#### (2) ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

[概況/平成23年度～平成27年度]

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

### 【参考:平成27年度財務指標】

行政経常収支率 : 12.3%

積立金等月収倍率 : 4.4月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1.補正科目	(単位:千円)				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方交付税	▲611,836	▲163,469	▲529,602	▲2,475,531	▲342,014
国(県)支出金等	▲291,368	▲210,098	▲302,400	▲168,490	▲88,151
分担金及び負担金・寄付金	▲49,945	▲38,001	▲19,003	▲213	▲177
事業等収入			▲15		
行政特別収入	953,149	411,568	851,020	2,644,234	430,342
人件費	▲4,053	▲2,451	▲26,659	▲53,223	▲38,232
物件費	▲282,772	▲160,292	▲249,616	▲114,397	▲72,531
維持補修費	▲38,072				
扶助費	▲27,382	▲2,128	▲7,167	▲2,037	▲2,207
補助費等	▲203,094	▲266,272	▲542,912	▲2,054,395	▲742,553
行政特別支出	555,373	431,143	826,354	2,224,052	855,523
歳計現金				▲415,443	
その他特定目的基金	▲88,486	▲120,527	▲172,238	▲221,674	▲289,114
(補正理由)					
上記補正科目については、東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入並びに支出及び積立金等が計上されているため。					
2.指標(補正前⇒補正後)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
債務償還可能年数(年)	7.1⇒7.5	6.5	5.4⇒5.5	5.9⇒6.4	8.6⇒7.9
実質債務月収倍率(月)	15.6⇒16.0	14.5⇒14.7	12.9⇒13.3	11.5⇒12.6	11.6⇒11.8
積立金等月収倍率(月)	2.6	3.1	3.8⇒3.9	4.3⇒4.4	4.5⇒4.4
行政経常収支率(%)	18.2⇒17.7	18.6⇒18.9	19.7⇒20.1	16.1	11.1⇒12.3

## ◎財務の健全性等に関する事項

### ■収支計画策定の有無及び計画名

新市建設計画(策定年度:平成28年7月(見直し)、計画期間:平成18年度～平成37年度)の提示を受け、将来的な見通しをヒアリングにおいて確認した。

### ■債務償還能力

#### 1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にないと考えられる。

#### 2. 理由

##### (1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いものの、債務償還可能年数が15年未満と短いことから、問題のない水準であると考えられる。

##### [概況]

##### (行政経常収入の状況)

- ・地方譲与税・交付金は、消費税改定等により389百万円増加する見込みである。
- ・国(県)支出金等は、県補助事業(県支出金)の減少により1,658百万円減少する見込みである。
- ・地方交付税は、人口減少による基準財政需要額の減少により546百万円減少する見込みである。
- ・地方税は、生産年齢人口減少により540百万円減少する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では2,441百万円減少する見込みである。

##### (行政経常支出の状況)

- ・物件費は、窓口業務や清掃業務等の業務委託の増加により437百万円増加する見込みである。
- ・補助費等は、県補助事業の減少により1,426百万円減少する見込みである。
- ・繰出金(建設費以外)は、下水道事業への基準外繰出金の減少により222百万円減少する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では903百万円減少する見込みである。

以上の結果、行政経常収支は減少するものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

##### (2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

##### [概況]

##### (地方債現在高の状況)

- ・地方債現在高は、大型建設事業等の償還が始まることから、1,245百万円減少する見込みである。

##### (積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、図書館整備事業の実施に伴い、その他特定目的基金を取崩すことなどから5,556百万円減少する見込みである。

以上の結果、実質債務は増加するものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

### 【平成37年度財務指標】

行政経常収支率 :9.0%(低下する見通し)

実質債務月収倍率:13.9月(上昇する見通し)

債務償還可能年数:12.9年(長期化する見通し)

## ◎財務の健全性等に関する事項

### ■資金繰り状況

#### 1.結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にあると考えられる。

#### 2.理由

##### (1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いが0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

##### [概況]

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(◎債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は、減少する見通しであるものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

##### (2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月未満でありやや低く、行政経常収支率が10%未満とやや低いことから、積立低水準の状況であると考えられる。

##### [概況]

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高はやや少ない状況であり、かつ行政経常収支を十分に確保できていないことから、積立低水準の状況にあると考えられる。

### 【平成37年度財務指標】

行政経常収支率 :9.0%(低下する見通し)

積立金等月収倍率:2.9月(低下する見通し)



## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【留意点等】

#### ○大規模事業の実施による財務状況の見通しについて

貴市においては、現状での財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)に問題はないものと判断される。

この要因として、貴市では、平成19年度に「公債費負担適正化計画(平成19年度～25年度)」を策定し、地方債発行額の抑制や、特別会計に対する基準外繰出金の縮減等により、平成24年度には適正化計画の目標を達成し、その後も、地方債現在高を毎年度減少させるなどの取り組みを行ってきたことによるものと考えられる。

一方で、現在進めている新市建設計画によれば、国(県)支出金等や人口減少等による地方交付税などの収入の減少を主因として、行政経常収支は減少する見込みである。また、図書館整備等の大規模事業の財源として、まちづくり基金等を取り崩す予定であり、積立金等現在高は減少する見込みである。

この結果、計画最終年度の平成37年度には、十分な資金繰り余力の水準を確保できず、積立低水準の状況が見込まれることから、引続き歳入確保及び歳出削減に努めるなど、財務の健全性確保に留意する必要がある。

なお、今後予定されている総合花巻病院建設事業について、貴市の財政に与える影響を注視していく必要がある。